

2024年12月25日
フィデアホールディングス株式会社

環境方針の策定及び「自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラム」への参画について

フィデアホールディングス株式会社（代表執行役社長 新野 正博）は、本日、取締役会において、環境問題に対して積極的に取り組む経営姿勢を示す「環境方針」を策定いたしました。また、環境方針の策定を踏まえ、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）提言に賛同し、TNFD フォーラムに参画することを決定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 「環境方針」

フィデアグループは、気候変動をはじめとする環境への影響が経営リスクになることを認識し、脱炭素社会の実現を目指すとともに、「東北地方に根差した地域金融機関として地域社会と地域経済の活性化に貢献し、地域のお客さまとともに成長していく」というサステナビリティの考え方のもと、環境への負荷軽減とお客さまの環境に配慮した取組みを支援することにより、持続可能な地域社会の実現に貢献していきます。

1. 環境関連諸法規の遵守

環境関連法令および規則等を遵守します。

2. 金融商品・サービスを通じたお客さま支援

サステナブルファイナンスや脱炭素コンサルティングなどの金融商品・サービスなどを通じて、環境問題に取り組むお客さまを支援します。

3. 環境負荷の軽減

再生可能エネルギー等の活用により、事業活動における環境負荷の軽減に努めます。

4. 気候変動への対応

気候変動は地域社会の持続性に大きな影響を与える重大な環境課題と認識し、脱炭素社会の実現を目指した取組みを行います。また、気候変動が地域社会に及ぼすリスクの軽減に努め、気候変動への対応に関する適切な情報開示に取り組めます。

5. 生物多様性の保全

生物多様性がもたらす恩恵を認識し、その保全に努めます。

6. ガバナンス

気候変動への対応および生物多様性の保全に対する取組みの内容について、定期的にサステナビリティ推進会議で審議・報告を行うとともに、取締役会の任意の組織であるサステナビリティ委員会へ報告し、取組みの向上・改善に努めます。

7. ステークホルダーとの対話

環境保全に対する役職員の意識の啓発に努めるとともに、地域社会をはじめとしたステークホルダーとの対話を通じ、環境保全活動の啓発と推進に努めます。

2. TNFD フォーラムへの参画について

生物多様性の損失リスクについては、世界的な喫緊の課題として注目され、人類の生存基盤への脅威として気候変動に次ぐ深刻な危機と認識されています。そうした社会課題を踏まえ、国内企業及び地域金融機関においても自然関連への取り組みが強まっており、TNFD 提言賛同の動きが広がっております。

当社グループは、経営理念に基づきサステナビリティ経営に向けた取り組みを加速させるため、2021 年 10 月、サステナビリティ委員会を取締役会の任意の組織として設置いたしました。2021 年 12 月、このサステナビリティ委員会での協議をもとに、地域経済の持続的な成長、持続可能な地域環境づくりなどに貢献し、地域のお客さまとともに成長していくというサステナビリティ方針を策定し公表いたしました。

当社グループは、これまで、荘内銀行及び北都銀行を中心に、再生可能エネルギー事業のご支援、自治体と協働しての脱炭素化推進、地域事業者のDX活用のご支援、観光や移住定住などの地方創生施策への参画など、サステナビリティ方針の実践に努め、持続可能な地域社会の実現に積極的、主体的に貢献してまいりました。このような取り組みについて、2022 年度より、有価証券報告書及び統合報告書などにおいてサステナビリティ関連情報として開示するとともに、TCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づいた情報開示を実施しております。

今後は、金融サービスを通じたお客さま支援をこれまで以上に強化するとともに、環境負荷の軽減、生物多様性の保全などの面を含め、環境方針に沿った取り組みを実践するとともに、TNFD フォーラムに参画し、TNFD 提言に基づく情報開示に取り組んでまいります。

（ご参考）

TNFD（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures）提言

TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）は、企業や金融機関が、自然資本や生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価し、情報開示するためのフレームワークを確立することを目的として設立された国際的な組織。

TNFD は、2023 年 9 月に、過去の気候関連報告に関する市場の経験や、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の作業を踏まえ、企業が明確で比較可能な一貫性のある情報開示を促進するための提言を発表。

以 上

本件に関するお問い合わせ先：経営企画部、IR 部（Tel022-290-8800）

地方創生事業への積極的参画

- ホームグラウンドである山形県、秋田県における持続可能な地域社会実現に貢献するため、自治体と協働の上、新たな街づくりや再開発、移住定住施策のほか、東南アジア向けの県産品輸出、交流人口の増加など、地方創生に係るプロジェクトに主体的に関与

両県の地方創生に向けた取組み

①秋田駅西口CCRC事業



秋田版CCRC（中高年齢者が地域に溶け込みながら、健康でアクティブな生活を送ることができるコミュニティ）拠点「クロッセ秋田」

③酒田駅前再開発



酒田駅前の再開発エリア「光の湊」に誕生した交流拠点施設ミライニ

ファイナンスアレンジャーとして資金調達を支援

②由利本荘市一番堰プロジェクト

官民金連携による新しい街づくり
(由利本荘市、TDK、地域企業、北都銀行)



内閣府 第3回地方創生SDGs金融表彰

タイ王国を起点とする海外展開支援



④魅力ある庄内地域づくりに関する連携協定



荘内銀行、山形大学農学部、東北公益文科大学、鶴岡工業高等専門学校による、魅力ある庄内地域づくりのための相互連携

山形県タイ友好協会



友好交流の一環としての桜植樹

秋田・タイ王国友好協会



秋田牛のプロモーション

両行が、山形県、秋田県それぞれのタイ友好協会の事務局として、県内自治体、事業者のインバウンド需要喚起、販路拡大をサポート

再生可能エネルギー事業のご支援



- 陸上・洋上風力発電事業（㈱ウェンティ・ジャパンと連携）、バイオマス発電プロジェクト及びメガソーラー発電所などを積極的に支援
- プロジェクトファイナンス手法を活用し事業の計画段階から主体的に関与することはもとより、自治体や関係機関と連携しながら地域の主要産業育成、産業振興につなげる

④山形県 太陽光発電及び日本初の肥育牛バイオガス発電所「東北おひさま発電」



③山形県「もがみ木質バイオマス発電所」



①秋田県「潟上ウインドファーム」



②秋田県 風力発電所リブレース事業「ユーラス西目ウインドファーム」



⑥富山県入善町沖洋上風力発電事業（洋上風力発電事業向けプロジェクトファイナンスを地銀として初めて組成）



⑤宮城県「SGET栗原メガソーラー」



持続可能な地域社会の実現に向けて



子育て支援による働きやすい職場環境づくり

- 全従業員が能力を十分に発揮できる仕組みづくり、仕事とプライベートのバランスを取りながら安心して働き続けることができる職場づくりに注力
- 荘内銀行及び北都銀行では、男性の育児休業取得率100%の実績を維持しているほか、育児休業から復帰する女性従業員を対象とした相談会・情報交換会の開催、育児と仕事の両立支援に関するガイドブックの策定など育児支援施策を実施
- また、荘内銀行は、子育て世代が働きやすい職場環境づくりを目的として、本店建物内に企業内保育施設「キッズワールドあゆみ」を設置



企業内保育施設・荘内銀行・キッズワールドあゆみ

公益信託 荘内銀行ふるさと創造基金

- 2001年に当基金を創設して以来、山形県内の学校教育、社会教育、文化的活動に取り組む団体に対し助成金を贈呈し、地域の社会課題解決を支援
- 2024年度までに、延べ2,401件の申請に対し1,031件の助成実績



荘銀 かねやま絆の森

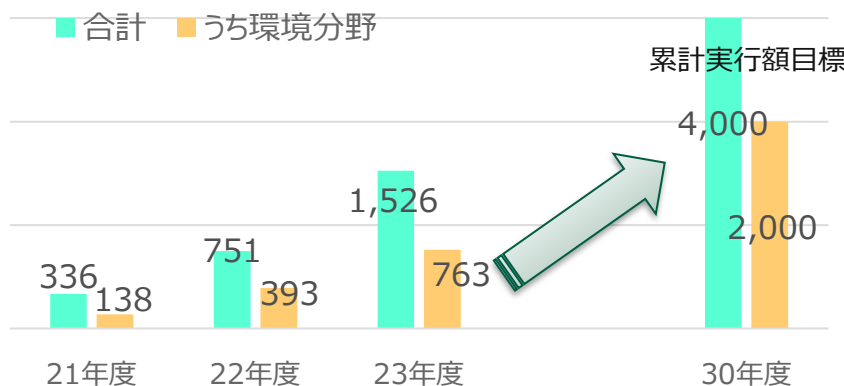
- 2010年から「荘銀かねやま絆の森」（金山町）を拠点に、山形県、金山町、地元林業者の有限会社三英クラフトと連携し、森づくり活動を実施
- 現地活動に加え、再生可能エネルギーやカーボンニュートラル、SDGsをテーマにしたワークショップなども開催。サステナブルな社会の実現に向けた実践の場、学びの拠点として多くの行員が参加



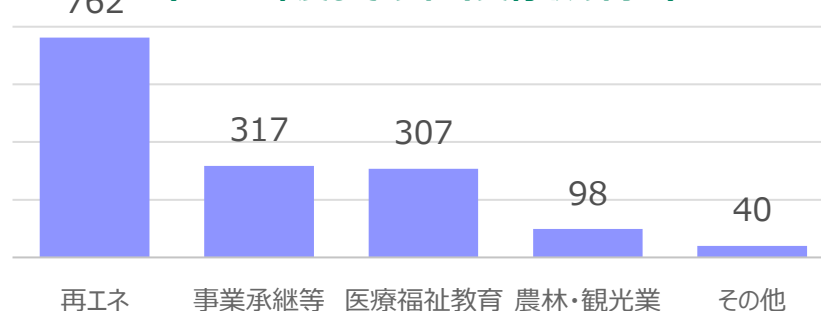
サステナブルファイナンスの実績

- 気候変動への対応を含む持続的な地域環境づくりを、フィデアグループのマテリアリティの1つと捉え、積極的に脱炭素経営の支援に注力
- 投融資方針に基づき地域社会および地域経済の持続的な発展の実現に向け、サステナブルファイナンス（対象事業：省エネ・再エネ、森林保全、少子化に対応する教育、医療・福祉、地域産業振興、防災・減災等）に対応
- 2030年までの累計実行額目標4,000億円（うち、省エネ・再エネ、森林保全など環境分野2,000億円）に対して、2023年度末までの実績は1,526億円、進捗率38%

サステナブルファイナンス 累計実行額 （単位：億円）

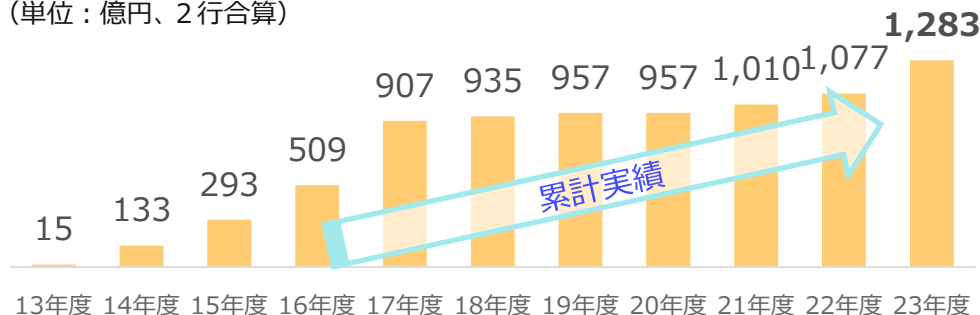


(2023年度までの累計実行額の内訳)



再生エネルギー事業関連 プロジェクト・ファイナンス 組成実績

(単位：億円、2行合算)



- 秋田県においては恵まれた風況を活用し、風力発電事業が盛んになっており、北都銀行を中心に、太陽光発電事業、木質バイオマス発電事業も含め、プロジェクト・ファイナンス組成に積極的に取り組む
- 2023年には、提携先である(株)ウェンティ・ジャパンが富山県でおこなう洋上風力発電事業についてプロジェクトファイナンスを組成。地方銀行が洋上風力発電事業向けの融資契約を組成する全国初の事例となった